

参 考 資 料 (公共施設の活用に関する地域意見交換会報告書)

Ⅲ 市民アンケート調査結果

1. 平成 27 年度 公共施設等のあり方に関する市民アンケート調査結果
2. 平成 24 年度 公共施設の利用状況や満足度に関する市民アンケート調査結果

平成 27 年度

公共施設等のあり方に関する市民アンケート調査結果

○調査概要

アンケートの趣旨：「豊橋市公共施設等総合管理計画」の策定にあたり、市民の公共施設のあり方に関する考え方を把握する。

調査対象：豊橋市在住の 20 歳以上の男女 3,000 人を無作為抽出

調査期間：平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 8 月 27 日

調査方法：郵送による配布・回収

○回収状況

配布数	有効回収数	有効回収率
3,000 通	1,092 通	36.4%

○集計・分析結果

【公共施設が抱えている問題に対して、公共施設の建設・運営にかかる費用の最適化などに取り組んでいく必要があります。そのために、次のような方法を取り入れることについて、あなたはどのように考えますか。】

- “複合化や統廃合による施設配置の適正化方策”、“長寿命化”、“民間活用”や“広域的利用”といった維持管理費用の抑制方策に加えて、“未利用地の売却・賃貸による有効活用方策”については賛成意見が多数を占めています。
- “施設利用者の負担の適正化方策”については、賛成意見が約 4 割となっています。一方で、“特別な税金等による市民全体での負担増”については、反対意見が約 7 割と多数を占めています。

- 積極的に実施すべき
- どちらかといえば実施すべき
- どちらかといえば実施すべきでない
- 実施すべきでない
- どうしてもいいかわからない
- 無回答

N=1092

利用率が低い施設などについては、存続等について検討を行う

利用していない市の土地を売却・賃貸して収入を得る

計画的に改修を行う事により施設の長寿命化をはかり、有効的に活用する

1つの建物に様々な施設の役割を持たせて、全体の施設数を減らす

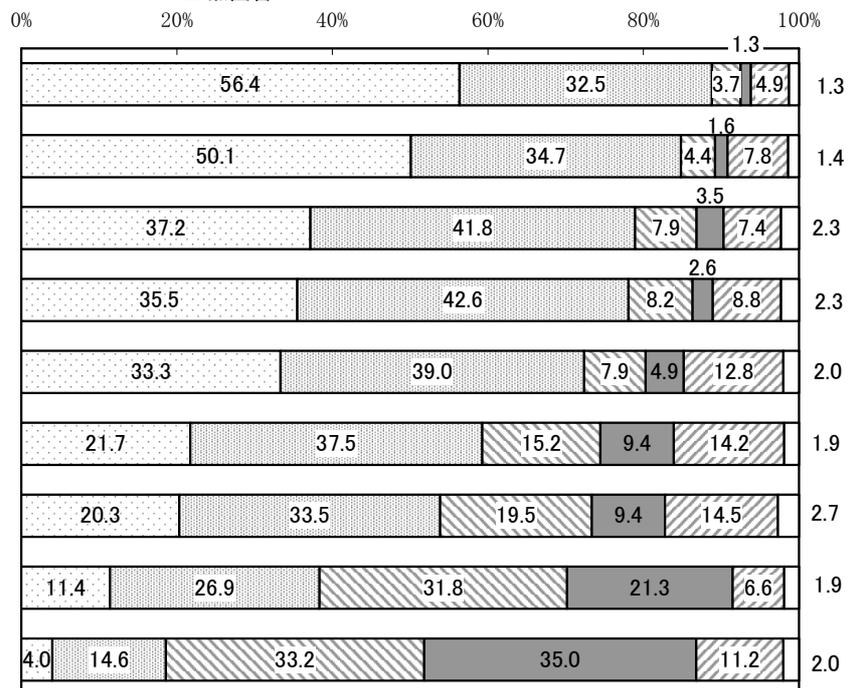
施設の建替えや管理運営に民間のノウハウや資金を活用する

施設を減らす代わりに民間施設（会議室、スポーツ施設等）の利用に対して助成する

近隣市町村と共同で施設を建設・運営する

施設の利用料金（使用料や入館料）を引き上げ、利用者が負担する

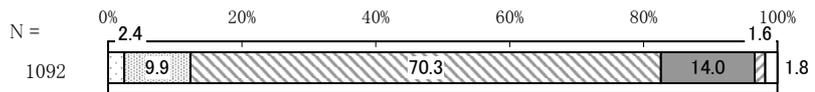
特別な税金等の徴収など市民全体で負担する



【将来的な見通しを踏まえて、公共施設の整備や管理運営についてはどのように進めていくべきだとお考えですか。】

• 必要性を見直し適正な量にするとの意見が最も多く、公共施設の適正化について肯定的にとらえていることがうかがえます。

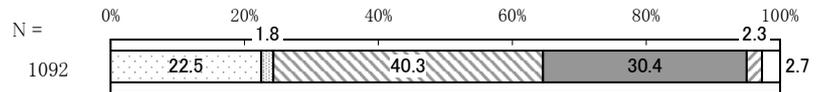
- 公共施設は、まだ不足しているので、今後も拡大する(増やす)
- 既存の公共施設を現状どおり維持管理し、老朽化したものは同規模で建て替える
- 公共施設の必要性を見直し、統廃合により市民ニーズや人口規模等に見合った施設の量に減らす
- 現在の公共施設の役割や効果を査定して、大幅に減らす
- その他
- 無回答



【公共施設の維持や建て替えに必要な財源が、今後不足してくることが予想されます。維持管理費用の節減や施設の長寿命化を図って、必要となる費用の軽減を進めるだけで対応することは困難で、新たな取り組みも必要になることが考えられます。そのことについてどのようにお考えですか。】

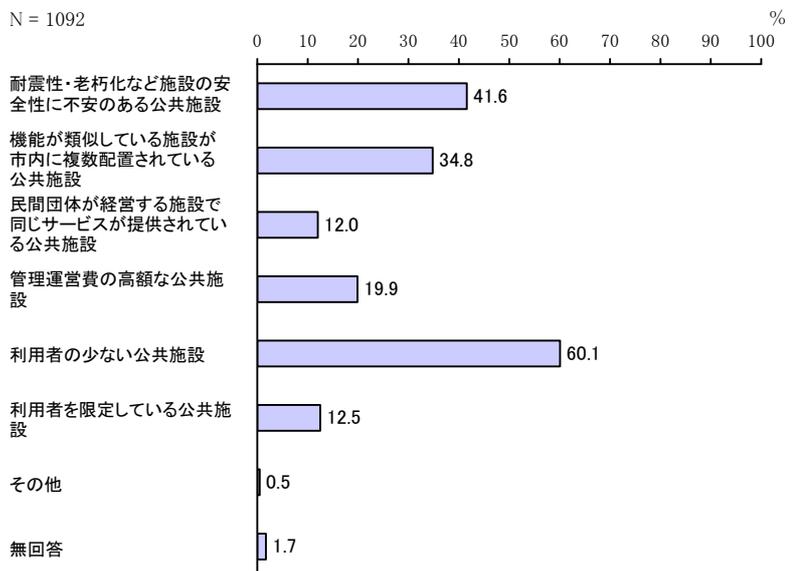
• 公共施設自体の維持管理費削減の取り組みだけでは足りない部分については、他の行政サービスの見直しによって賄うべきとの意見が多数を占めていますが、それとともに、施設利用者に負担を求めるべきとの意見もみられます。

- 施設等を利用している人の負担(利用料、使用料等)を増やす
- 広く市民の負担(税金)を増やす
- 他の行政サービスや事業の見直しや廃止などを行って、公共施設の維持や建て替えに必要な財源に回す
- 市の財政状況に合わせて、維持や建て替えに係る費用は縮減する
- その他
- 無回答



【仮に公共施設の統合や廃止を実施することになった場合、どのような公共施設から統合や廃止をすべきと考えますか。】

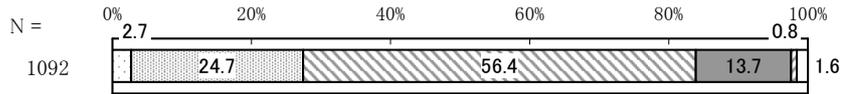
• 公共施設の統合や廃止の検討を行なう際には、“利用者の少ない公共施設”が第一と考えられていることがうかがえます。それに次いで“老朽化などにより安全性に不安がある施設”や“複数ある類似施設”についても統廃合の受け入れ易さの重要な判断基準と考えられていることがうかがえます。



【公共施設の統合や廃止を実施した結果、使用しない土地（遊休土地）が出る可能性があります。この様な土地をどのように活用していくべきと考えますか。】

- 使用しない土地は売却を検討し、売れないものについては貸付によって収入を得るべきと考える市民が過半数占めています。

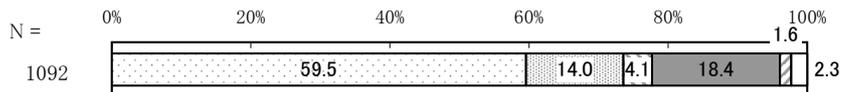
- 将来の需要に備えて、現状のまま保有する
- 売却はしないが積極的な貸付を行って収入を得る
- 売れる土地は売却し、その他は貸付を行って収入を得る
- 市場価値の高い土地は保有し、その他は貸付や売却を行って収入を得る
- その他
- 無回答



【公共施設の効率的な管理運営方法の一つとして、民間委託（活用）が考えられます。このことについてどう思いますか。】

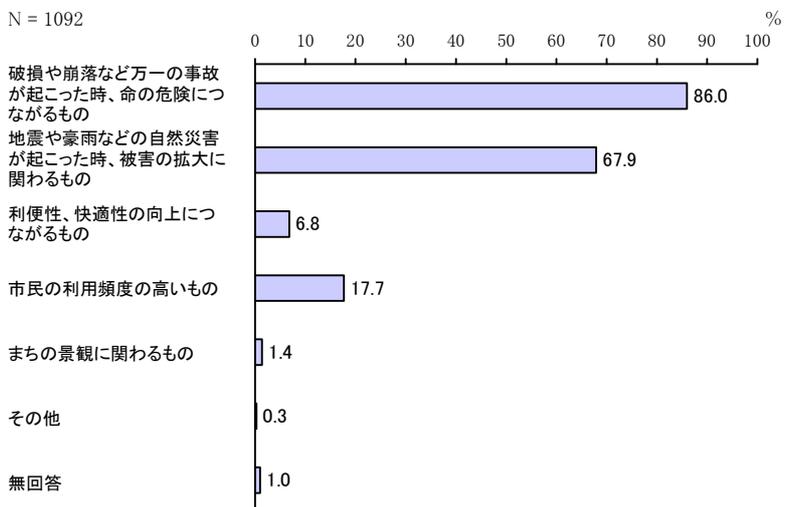
- 市でも民間団体のどちらでもよいとする意見も含めるとサービス水準が維持されるのであれば約8割の市民は民間委託を容認しています。

- 財政負担の軽減と公共施設のサービス水準が維持されるのであれば、民間委託（活用）を進めるべきである
- 公共施設は市が直接、管理運営すべきであり、民間委託（活用）は進めるべきではない
- 民間団体は倒産などの恐れがあるため、民間委託（活用）は進めるべきではない
- 公共施設の管理運営は市でも民間団体のどちらでもよい
- その他
- 無回答



【あなたは、限られた予算で道路、橋、河川、公園、上下水道などの施設を維持管理する中で、どのようなものから優先して整備する方が良いと考えますか。】

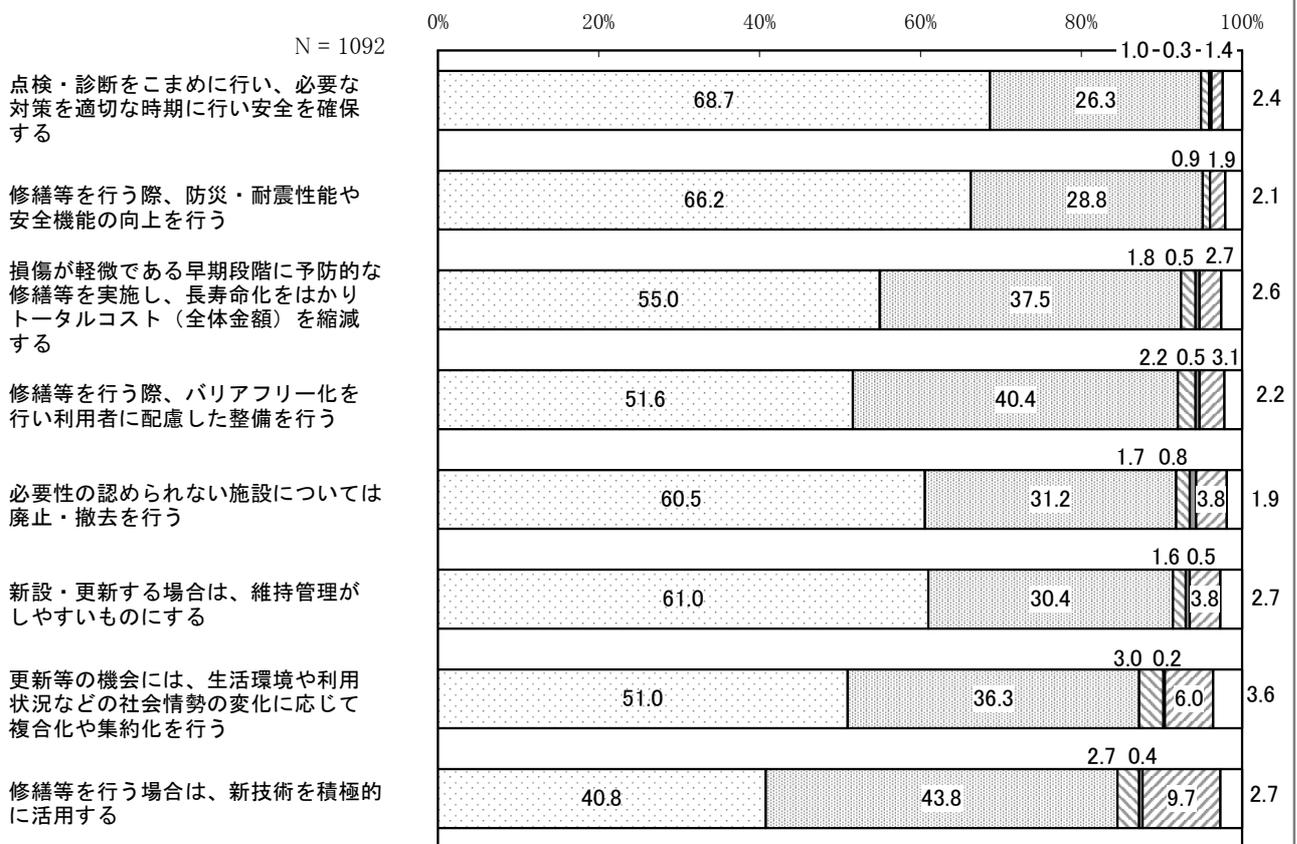
- 整備の優先度に対する市民の意向を見ると、万一の事故の防止と自然災害への備えを優先すべきとの意見が多くなっています。



【道路、橋、河川、公園、上下水道などの施設においても、限られた予算の中で建設・維持にかかる費用の最適化や事故や災害に備えた整備などに取り組んでいく必要があります。そのために、次のような取り組みを進めることについて、あなたはどのように考えますか。】

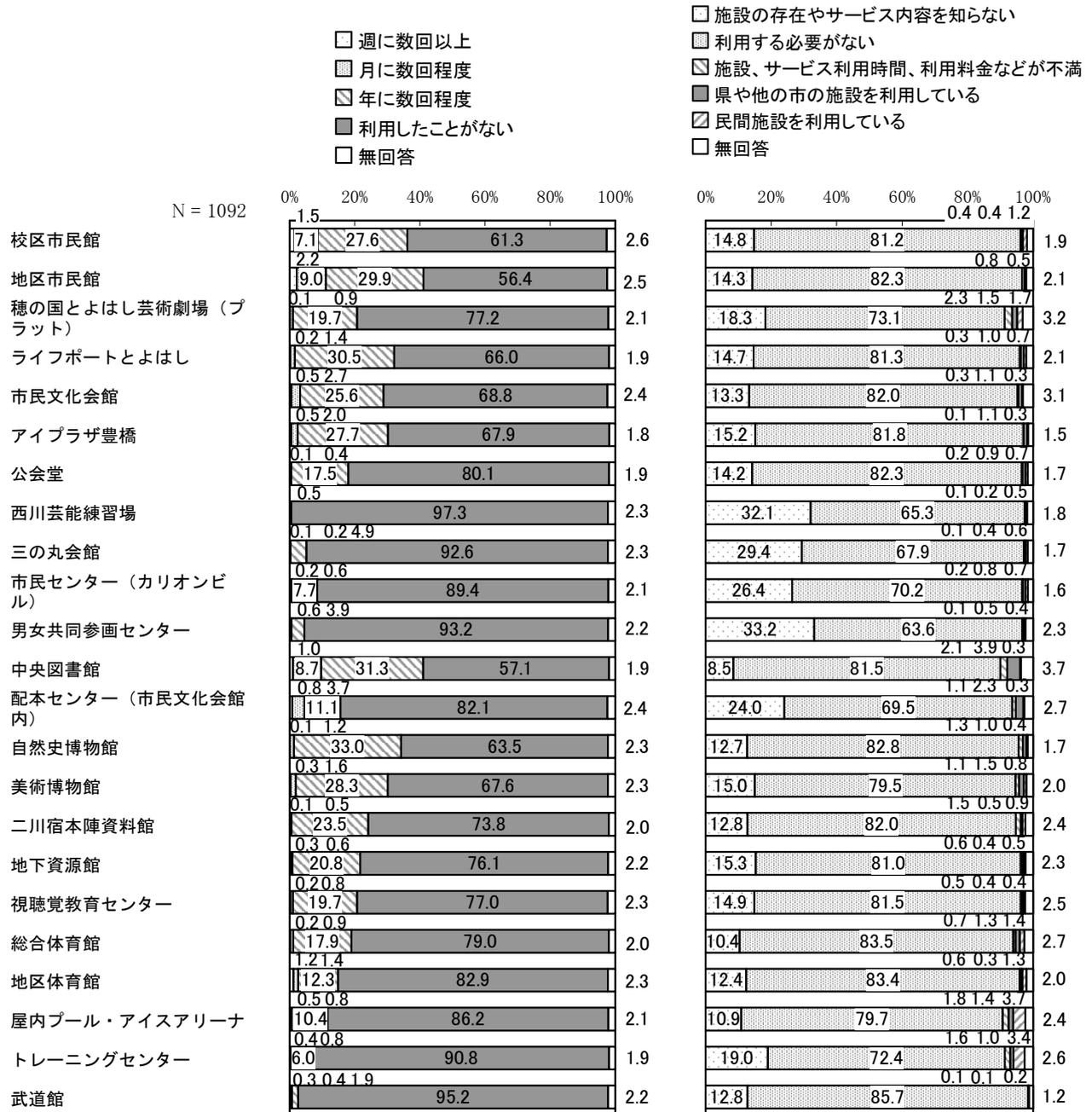
- インフラ施設における費用の最適化や事故や災害に備えた整備など各種方策に対する市民の意向をみると、全体的に、すべての取り組みで“実施すべき”の割合が高く、賛成意見が多数を占めています。

- 積極的に実施すべき
- どちらかといえば実施すべき
- どちらかといえば実施すべきでない
- 実施すべきでない
- どうしていいかわからない
- 無回答



【あなたは市の主な公共施設をどのくらい利用していますか。過去1年間の利用頻度をお答えください。また、「利用したことがない」と回答された施設についてはその主な理由を教えてください。】

- 利用頻度においては、すべての施設で「利用したことがない」の割合が上回っている状況となっておりますが、その中で、校区公民館、地区市民館、ライフポートとよはし、中央図書館、自然史博物館などは利用している割合が3割から4割程度です。
- 利用したことがない理由をみると、「利用する必要がない」が大半を占めています。その他に、「県や他の市の施設を利用している」、「民間施設を利用している」市民も一部見られます。



〇まとめ

①公共施設の建設・運営にかかる費用の最適化施策に対する市民の意向

- “複合化や統廃合による施設配置の適正化方策”、“長寿命化”、“民間活用”や“広域的利用”といった維持管理費用の抑制方策に加えて、“未利用地の売却・賃貸による有効活用方策”については賛成意見が多数を占めています。“施設利用者の負担の適正化方策”については、賛成意見が約4割となっており、一方で、“特別な税等による市民全体での負担増”については、反対意見が多数を占めています

②公共施設の整備や管理運営に対する今後の意向

- 公共施設の総量に対する市民のとらえ方は、必要性を見直し適正な量にするとの意見が最も多くなっています。公共施設の統合や廃止を実施することになった場合の優先度は、“利用者の少ない公共施設”が第一と考えられており、それに次いで“老朽化などにより安全性に不安がある施設”や“複数ある類似施設”についても統廃合の受け入れ易さの重要な判断基準と考えられていることがうかがえます。また、適正化における民間活用に対する意向は、サービス水準が維持されるのであれば約8割の市民は民間委託を容認しています。

③財源の確保等に対する市民の意向

- 公共施設の維持や建て替えに必要な財源が不足してきた際の確保策に対しては、他の行政サービスや事業の見直しや廃止などを行うべきという意見とともに、施設利用者への負担により財源を確保すべきとする意見もみられます。また、その他の財源確保の手段として、遊休地については、売却又は貸付を行なって有効活用を図るべきとの考えが大多数を占めています。

④インフラ施設の維持管理などの各種方策に対する市民の意向

- 費用の最適化や事故防止、災害に備えた整備など各種方策に対する市民の意向は、すべての取り組みで“実施すべき”の割合が高く、賛成意見が多数を占めており、また、整備の優先度に対する意向は、万一の事故の防止と自然災害への備えを優先すべきとする意見が多くなっています。

⑤公共施設の利用状況

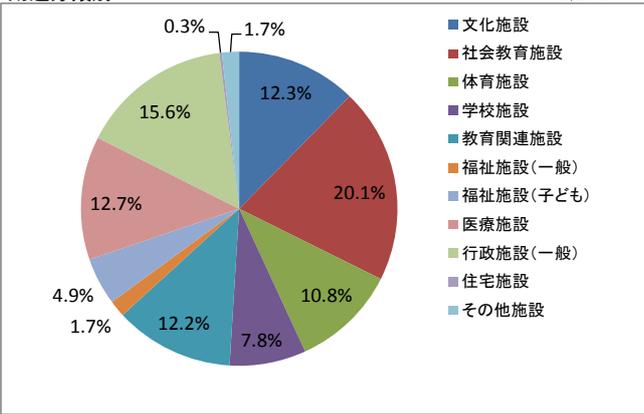
- 利用頻度においては、すべての施設で「利用したことがない」の割合が上回っている状況となっていますが、中には利用している割合が3割から4割程度の施設もあります。
- 利用したことがない理由は、「利用する必要がない」が大半を占めている中で、市民に十分に認知されていない施設があることもうかがえるほか、「県や他の市の施設を利用している」、「民間施設を利用している」市民も一部見られます。

設問1

○豊橋市では現在、以下のとおり様々な公共施設を管理運営しています。次の公共施設の中で、あなたが日常生活でよく利用する公共施設を主な施設より選んでください。＜複数回答＞

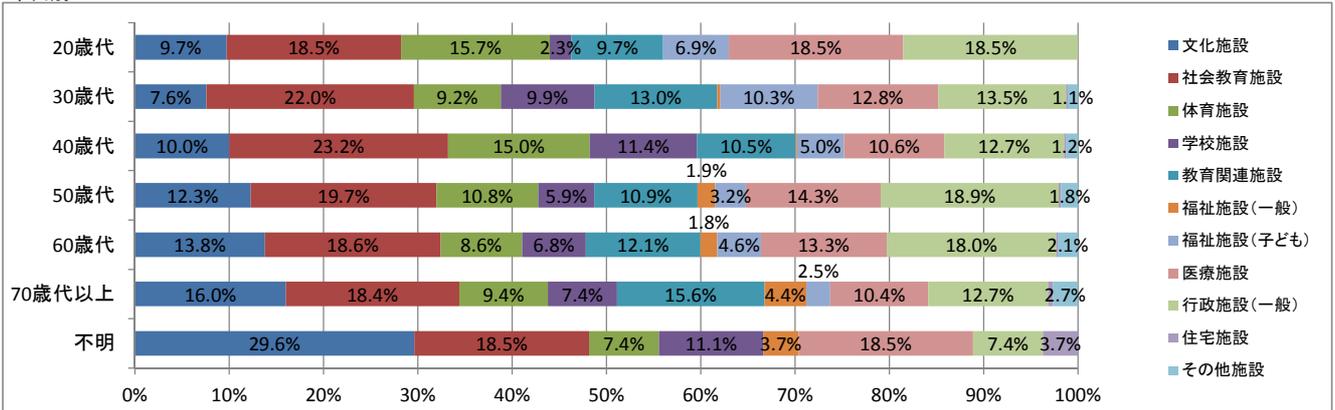
用途分類

4,314



- ・年齢制限等施設の利用条件が設定されている施設以外は、平均して利用されています。
- ・よく利用されている施設として、社会教育施設が20.1%、行政施設(一般)が15.6%、医療施設が12.7%、文化施設が12.3%、教育関連施設が12.2%となっています。
- ・世代が高くなるにつれ、文化施設、福祉施設(一般)の利用が高くなっています。
- ・別紙に主な施設の個別内訳を示します。

年代別



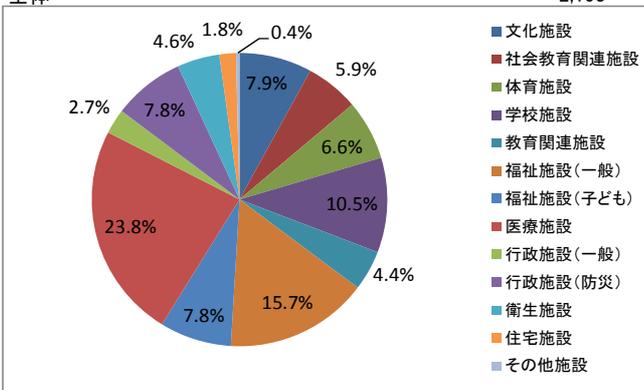
1%未満は表示省略

設問2

○あなたは、これからどの公共施設を維持・充実していくべきとお考えですか？（用途分類回答）＜複数回答＞

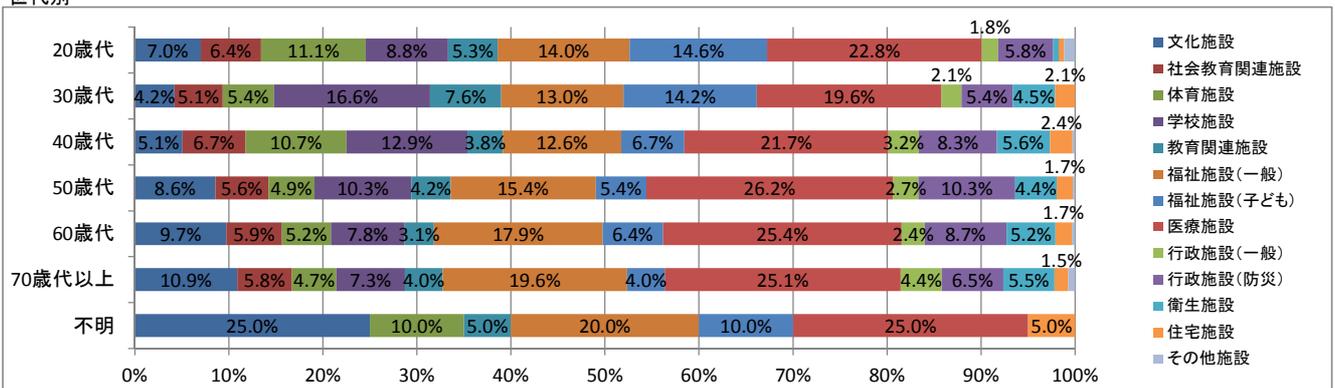
全体

2,153



- ・維持、充実していくべき施設として、医療施設が23.8%、福祉施設(一般)が15.7%、学校施設が10.5%、文化施設が7.9%、福祉施設(子ども)が7.8%、行政施設(防災)が7.8%となっています。
- ・世代別において、20～40歳代では、福祉施設(子ども)、学校施設、体育施設を、50～70歳代以上では、医療施設、福祉施設(一般)、文化施設を考えている傾向があります。

世代別

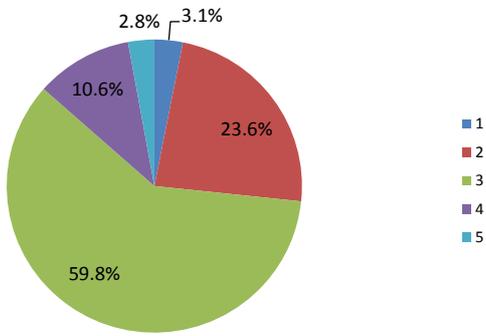


1%未満は表示省略

設問3

○将来的な見通しを踏まえて、公共施設の整備や管理運営についてはどのように進めていくべきだとお考えですか？

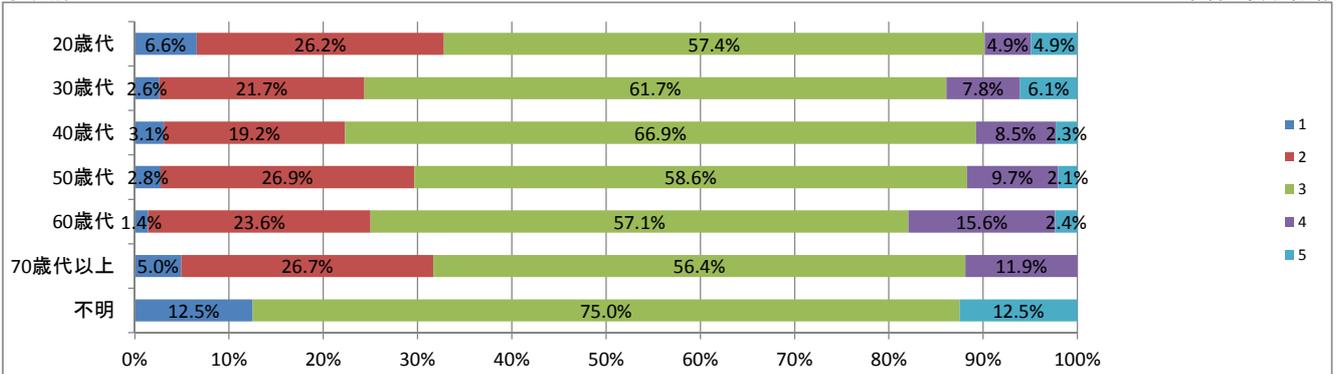
全体 772



1. 公共施設は、まだ不足しているため、今後も拡大する（増やす）
2. 既存の公共施設を現状どおり維持管理し、老朽化したものは同規模で建て替える
3. 公共施設の必要性を見直し、統廃合により市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす
4. 現在の公共施設の役割や効果を査定して、大幅に減らす
5. その他

世代別

1%未満は表示省略

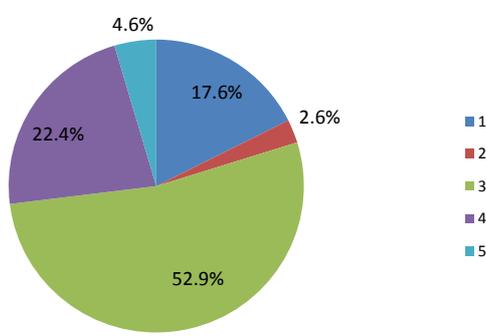


・全体では、「3. 公共施設の必要性を見直し、統廃合により市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす」が59.8%、「2. 既存の公共施設を現状どおり維持管理し、老朽化したものは同規模で建て替える」が23.6%、「4. 現在の公共施設の役割や効果を査定して、大幅に減らす」が10.6%、「1. 公共施設は、まだ不足しているため、今後も拡大する（増やす）」が3.1%となっています。
 ・世代別では、「3. 公共施設の必要性を見直し、統廃合により市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす」を最も支持しています。

設問4

○公共施設の維持や更新に必要な財源が、今後不足してくることが予想されます。維持管理費用の節減や施設の長寿命化を図って、必要となる費用の軽減を進めるだけで対応することは困難で、新たな取組みも必要になることが考えられます。そのことについてどのようにお考えですか？

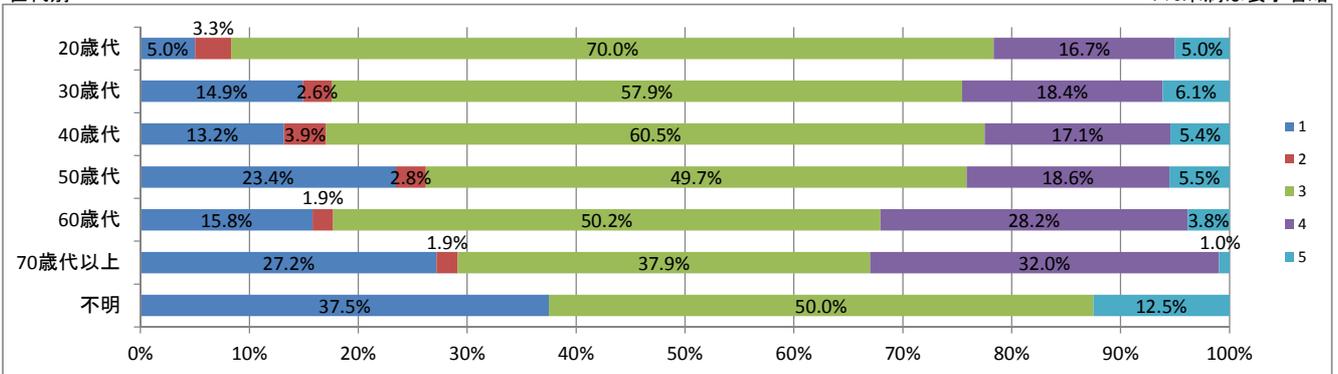
全体 768



1. 施設等を利用している人の負担（利用料、使用料等）を増やす
2. 広く市民の負担（税金）を増やす
3. 他の行政サービスや事業の見直しや廃止などを行って、公共施設の維持や更新に必要な財源に回す
4. 市の財政状況にあわせて、維持や更新に係る費用は縮減する
5. その他

世代別

1%未満は表示省略

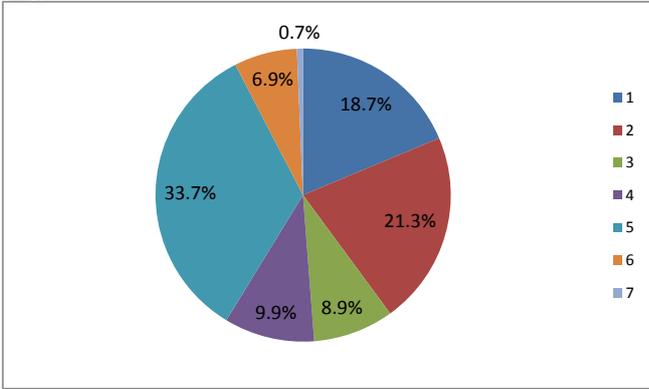


・全体では、「3. 他の行政サービスや事業の見直しや廃止などを行って、公共施設の維持や更新に必要な財源に回す」が52.9%、「4. 市の財政状況にあわせて、維持や更新に係る費用は縮減する」が22.4%、「1. 施設等を利用している人の負担（利用料、使用料等）を増やす」が17.6%、「2. 広く市民の負担（税金）を増やす」が2.6%となっています。
 ・世代別では、世代が高くなるにつれ、「3. 他の行政サービスや事業の見直しや廃止などを行って、公共施設の維持や更新に必要な財源に回す」が減少し、「4. 市の財政状況にあわせて、維持や更新に係る費用は縮減する」が増加する傾向にあります。

設問5

○仮に公共施設の統合や廃止を実施することになった場合、どのような公共施設から統合や廃止をすべきと考えますか？〈複数回答〉

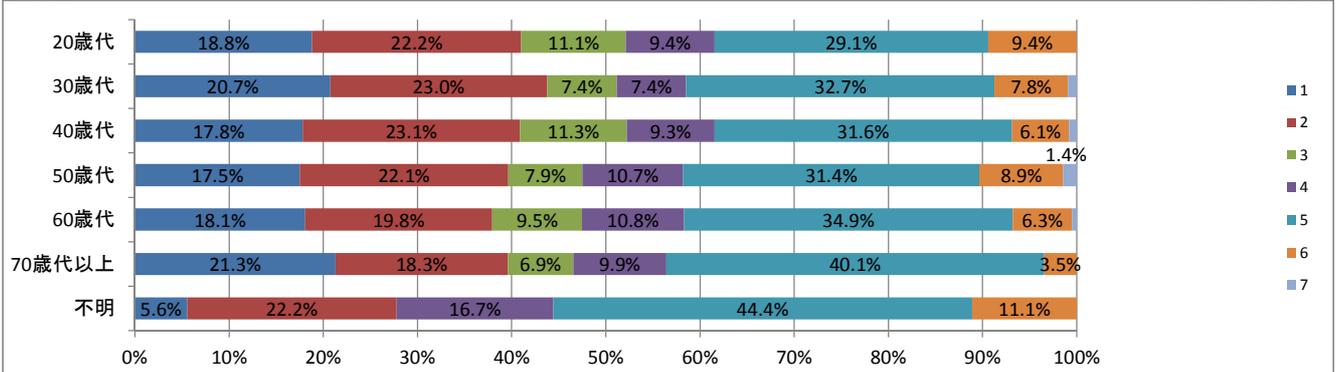
全体 1,479



1. 耐震性・老朽化など施設の安全性に不安のある公共施設
2. 機能が類似している施設が市内に複数配置されている公共施設
3. 民間団体が経営する施設で同じサービスが提供されている公共施設
4. 管理運営費の高額な公共施設
5. 利用者の少ない公共施設
6. 利用者を限定している公共施設
7. その他

世代別

1%未満は表示省略

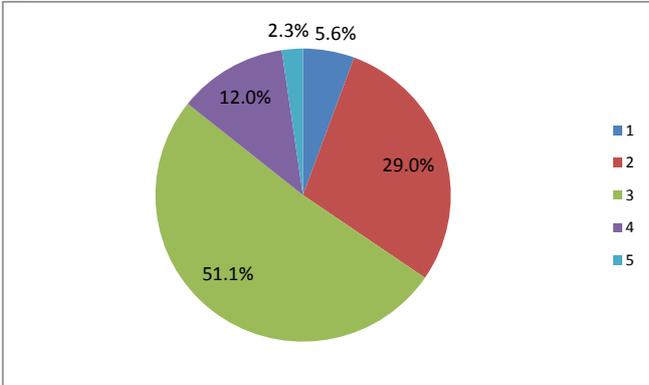


・統合や廃止をすべきと考える公共施設は、「5. 利用者の少ない公共施設」が33.7%、
 「2. 機能が類似している施設が市内に複数配置されている公共施設」が21.3%、
 「1. 耐震性・老朽化など施設の安全性に不安のある公共施設」が18.7%、「4. 管理運営費の高額な公共施設」が9.9%、
 「3. 民間団体が経営する施設で同じサービスが提供されている公共施設」が8.9%、「6. 利用者を限定している公共施設」が6.9%となっています。
 ・世代別では、「5. 利用者の少ない公共施設」が最も多いのはわかりませんが、20歳代の割合は少なくなっています。

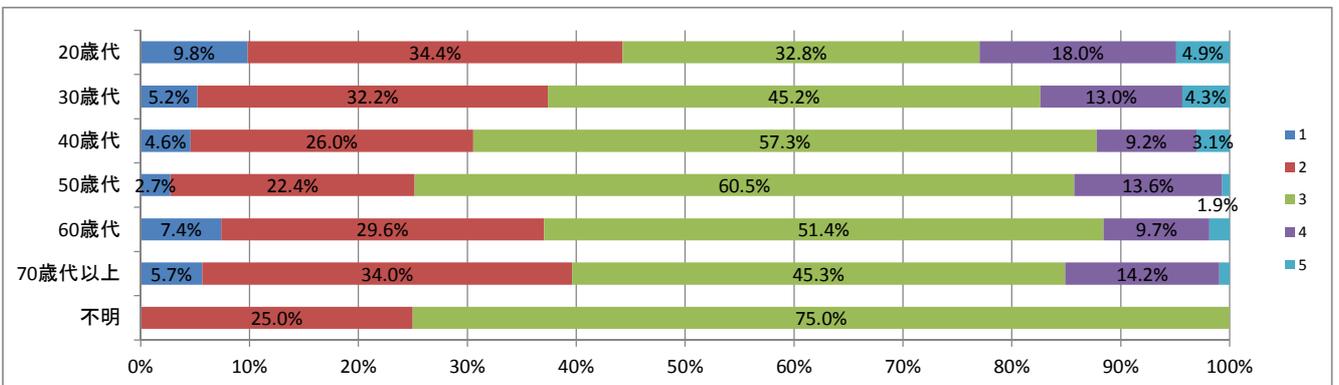
設問6

○市有資産の中には土地も含まれています。使用されていない土地(遊休土地)があった場合どのように活用していくべきと考えますか？

全体 784



1. 将来の需要に備えて、現状のまま保有する
2. 売却はしないが積極的な貸付を行って収入を得る
3. 売れる土地は売却し、その後は貸付を行って収入を得る
4. 市場価値の高い土地は保有し、その後は貸付や売却を行って収入を得る
5. その他



1%未満は表示省略

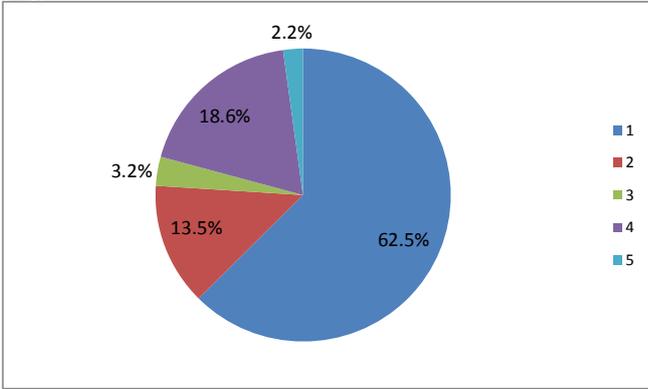
・遊休土地の活用については、「3. 売れる土地は売却し、その後は貸付を行って収入を得る」が51.1%、
 「2. 売却はしないが積極的な貸付を行って収入を得る」が29.0%、
 「4. 市場価値の高い土地は保有し、その後は貸付や売却を行って収入を得る」が12.0%、
 「1. 将来の需要に備えて、現状のまま保有する」が5.6%となっています。
 ・世代別では、40、50、60歳代で「売却」の方向性が支持され、20、30歳では、「保有」の方向性が支持される傾向にあります。

設問7

○公共施設の効率的な管理運営方法の一つとして、民間委託が考えられます。このことについてどう思いますか？

全体

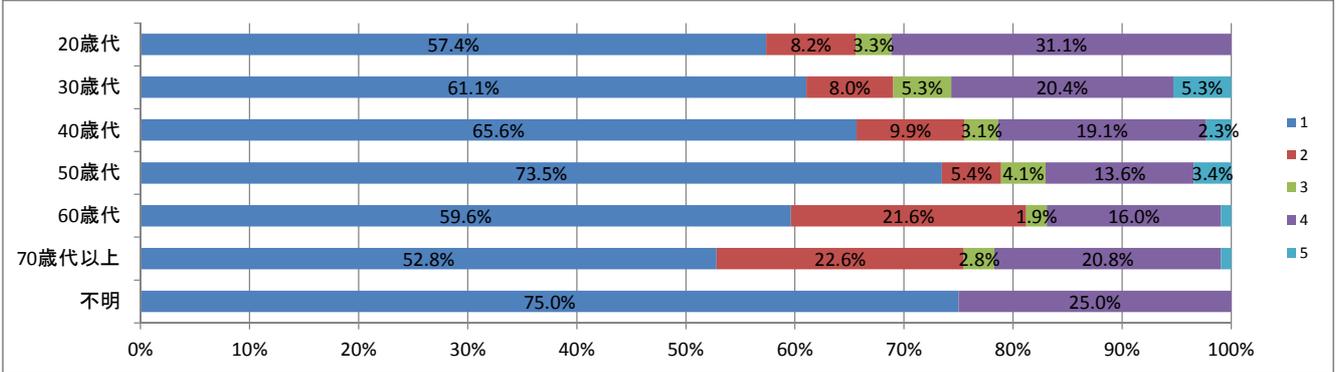
779



1. 財政負担の軽減と公共施設のサービス水準が維持されるのであれば、民間委託を進めるべきである
2. 公共施設は市が直接、管理運営すべきであり、民間委託は進めるべきではない
3. 民間団体は倒産などの恐れがあるため、民間委託は進めるべきではない
4. 公共施設の管理運営は市でも民間団体のどちらでもよい
5. その他

世代別

1%未満は表示省略

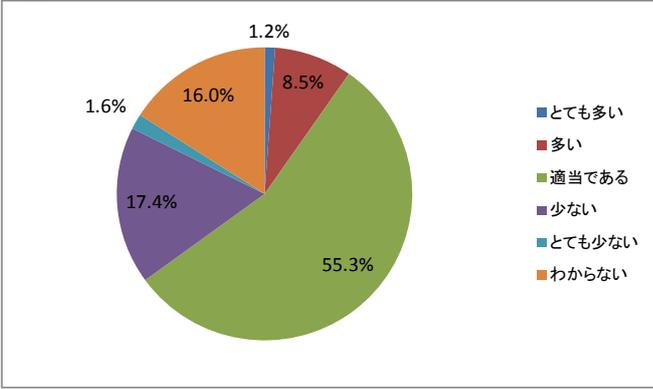


- ・民間委託については、「1. 財政負担の軽減と公共施設のサービス水準が維持されるのであれば、民間委託を進めるべきである」が62.5%、「4. 公共施設の管理運営は市でも民間団体のどちらでもよい」が18.6%、
- 「2. 公共施設は市が直接、管理運営すべきであり、民間委託は進めるべきではない」が13.5%、
- 「3. 民間団体は倒産などの恐れがあるため、民間委託は進めるべきではない」が3.2%となっています。
- ・世代別では、60歳代以上において「2. 公共施設は市が直接、管理運営すべき」と考える値が大きくなっています。

設問8

○人口規模や市域の面積に対して、公共施設のボリューム(施設数や施設面積)について、それぞれどのように感じですか？

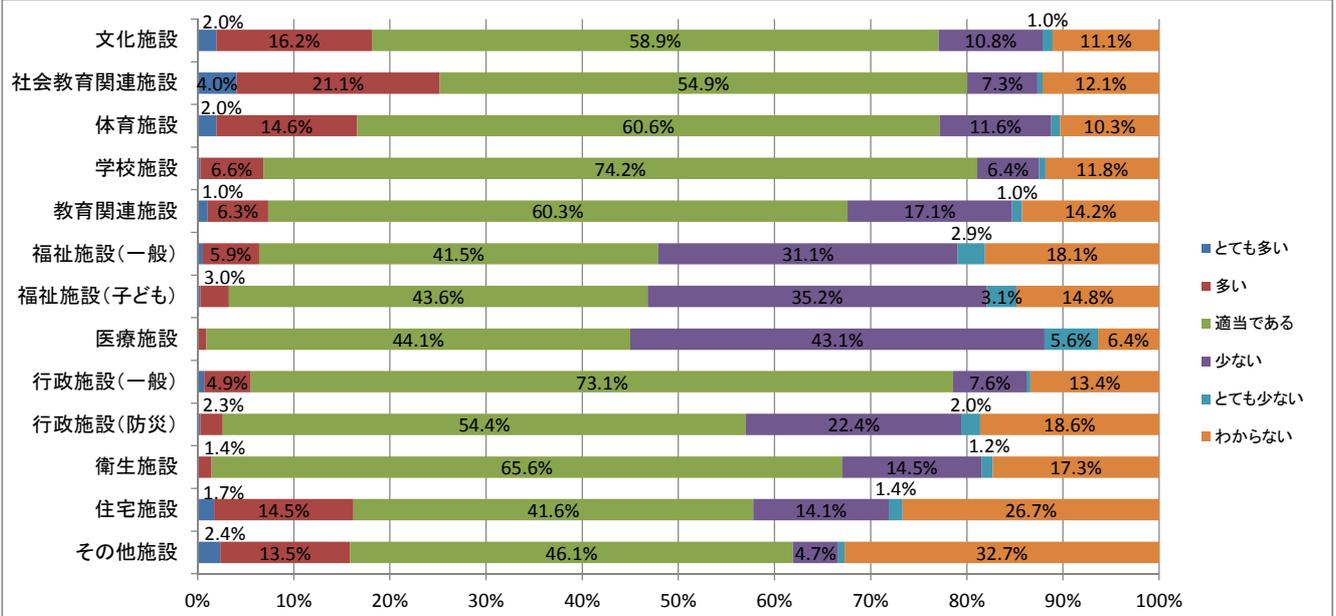
全体



・施設数や面積については、「適当である」が55.3%、「少ない」が17.4%、「わからない」が16.0%、「多い」が8.5%、「とても少ない」が1.6%、「とても多い」が1.2%となっています。

・3種に分類すると、「適当である」が55.3%、「少ない」が19.0%、「多い」が9.7%となっています。

施設別



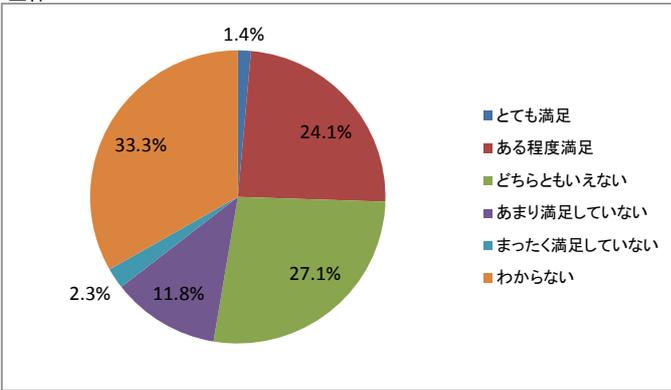
1%未満は表示省略

・施設数や施設面積については、「適当である」が一番多くなっています。しかしながら、福祉施設(一般)、福祉施設(子ども)、医療施設については「少ない」と感じている回答も多く見受けられ、文化施設、社会教育関連施設、体育施設、住宅施設、その他施設は「多い」と感じている回答も見られます。

設問9

○公共施設のソフト面(管理運営やサービス、機能、人員配置等)については、どのように評価しますか？

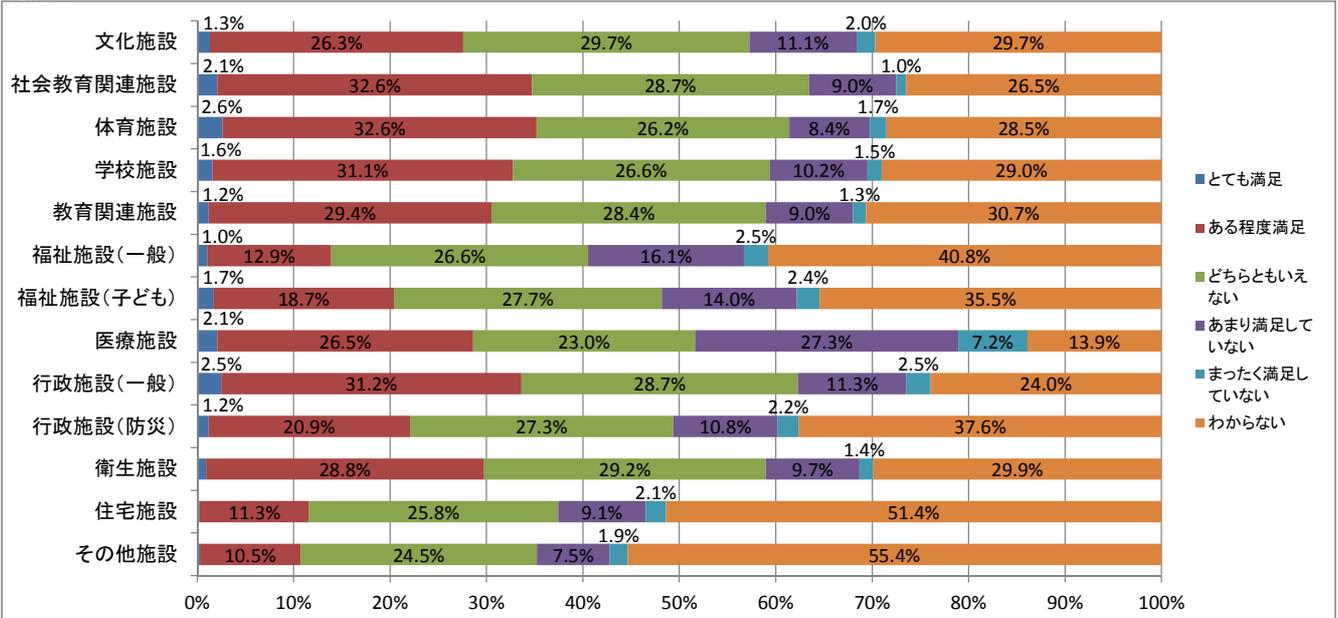
全体



・管理運営やサービス、機能、人員配置等については、「わからない」が33.3%、「どちらともいえない」が27.1%、「ある程度満足」が24.1%、「あまり満足していない」が11.8%、「まったく満足していない」が2.3%、「とても満足」が1.4%となっています。

・3種に分類すると、「どちらともいえない」が27.1%、「満足」が25.5%、「満足していない」が14.1%となっています。

施設別



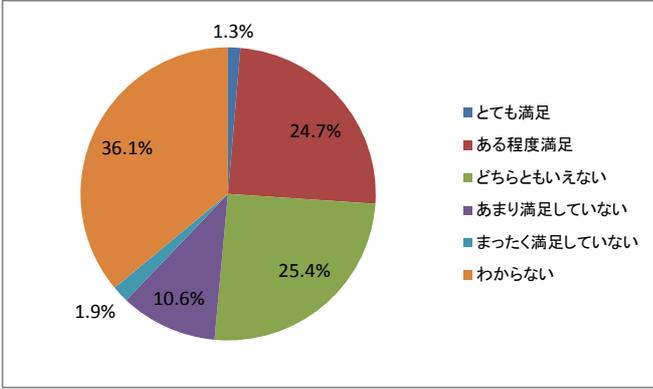
1%未満は表示省略

・施設別では、体育施設、社会教育関連施設、行政施設(一般)が評価高く、医療施設、福祉施設(一般)、福祉施設(子ども)の評価が低くなっています。

設問10

○公共施設のハード面(建物本体や設備等)の使い勝手や安全性、管理における維持修繕等については、どのように評価しますか？

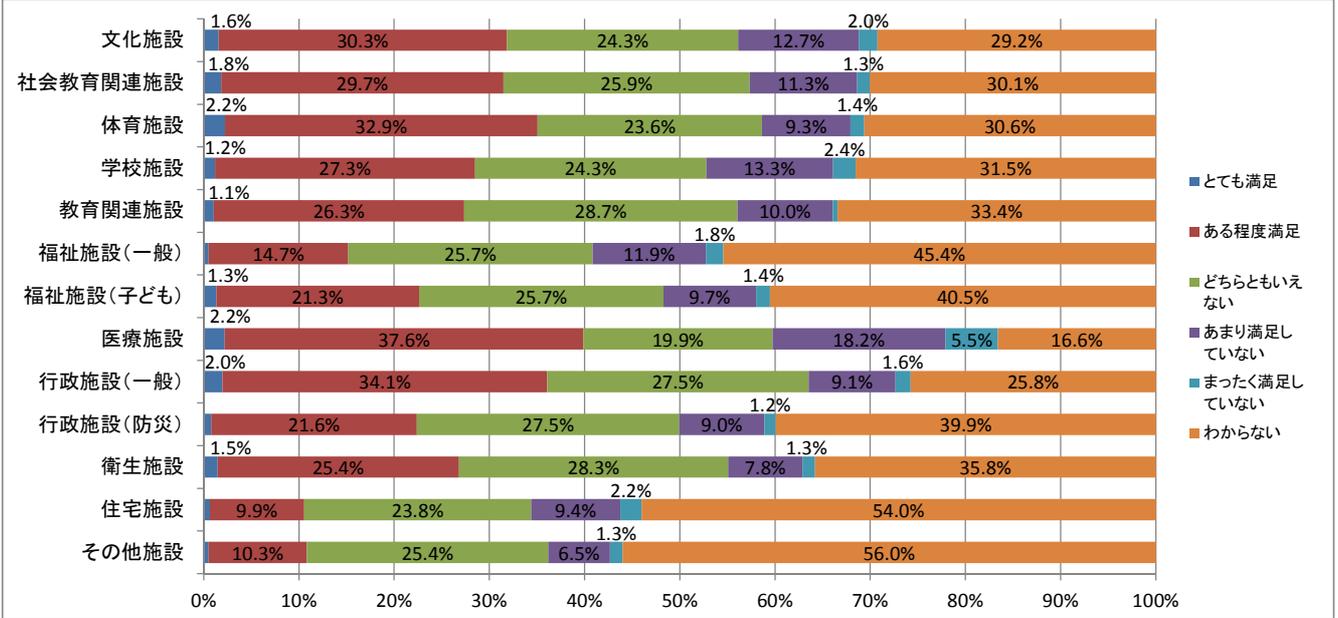
全体



・使い勝手や安全性、管理については、「わからない」が36.1%、「どちらともいえない」が25.4%、「ある程度満足」が24.7%、「あまり満足していない」が10.6%、「まったく満足していない」が1.9%、「とても満足」が1.3%となっています。

・3種に分類すると、「満足」が26.0%、「どちらともいえない」が25.4%、「満足していない」が12.5%となっています。

施設別



1%未満は表示省略

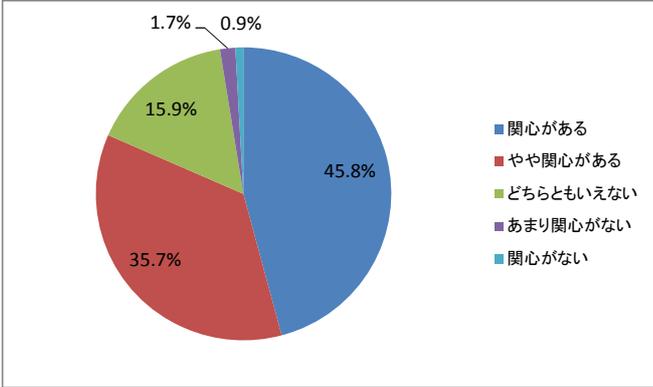
・施設別では、医療施設、行政施設(一般)、体育施設が評価が高く、医療施設、学校施設、文化施設は評価が低くなっており、医療施設はどちらにも該当しています。

設問11

○環境問題に関心がありますか？

全体

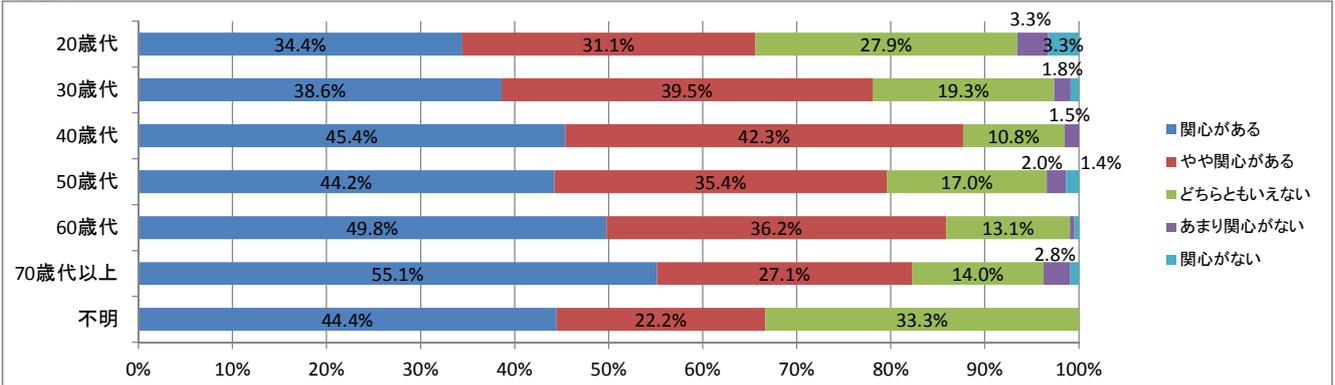
781



・環境問題については、「関心がある」が45.8%、「やや関心がある」が35.7%、「どちらともいえない」が15.9%、「あまり関心がない」が1.7%、「関心がない」が0.9%となっています。

・世代別では、各世代において3割以上が「関心がある」と回答しており、世代が高くなるほど環境問題に「関心がある」が多くなっています。

世代別



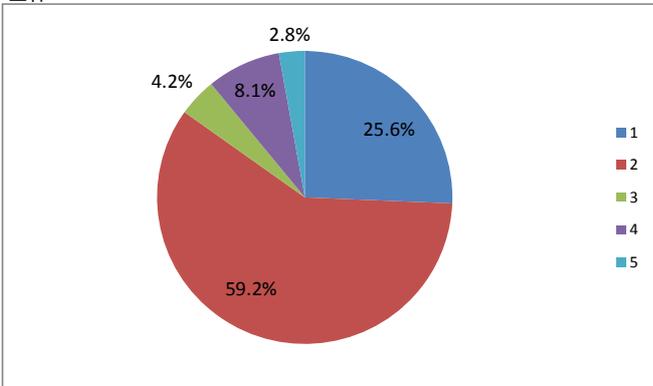
1%未満は表示省略

設問12

○公共施設(建築物)の仕様(内装や設備等の程度)と環境配慮について、どうお考えですか？

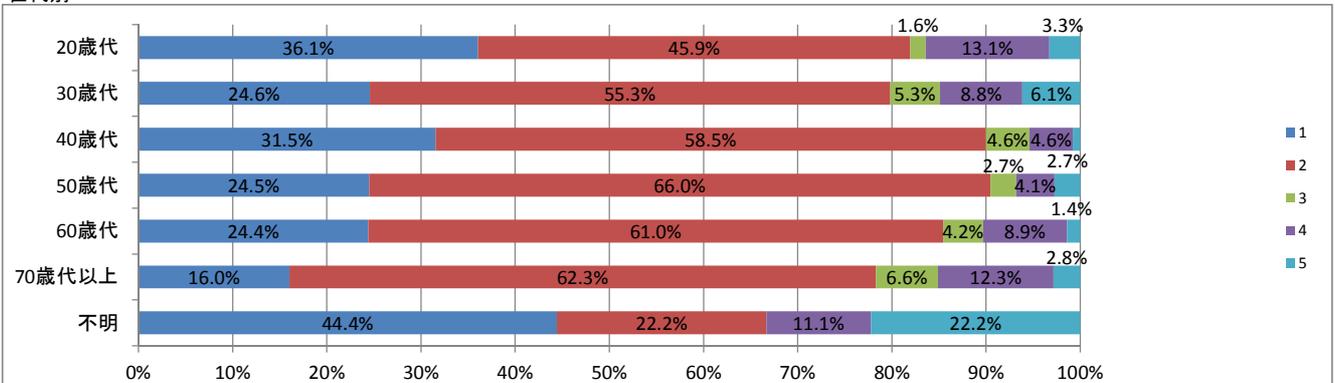
全体

780



1. 多少公共施設の仕様を下げても環境配慮は必要
2. 現在の公共施設の仕様を維持する範囲で環境配慮は必要
3. 環境への配慮よりも、現在の公共施設の水準を上げることが重要
4. わからない・関心がない
5. その他

世代別



1%未満は表示省略

・公共施設と環境配慮については、「2. 現在の公共施設の仕様を維持する範囲で環境配慮は必要」が59.2%、「1. 多少公共施設の仕様を下げても環境配慮は必要」が25.6%、「4. わからない・関心がない」が8.1%、「3. 環境への配慮よりも、現在の公共施設の水準を上げることが重要」が4.2%となっています。

・世代別では、30歳代以上の半数以上が「2. 現在の公共施設の仕様を維持する範囲で環境配慮は必要」と考え、20歳代においては「1. 多少公共施設の仕様を下げても環境配慮は必要」と考えている傾向にあります。